

日販連通信

第48号
2012年7月8日発行

発行者：日本販売農業協同組合連合会
中塚 敏春

住所：〒151-0053
東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館

電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637

Eメール：info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp

大分県下郷農協(本会会長農協)の水害、
全国が支援と応援に

産直の原点への思いはひとつ

「必ず下郷の復興を」の願い

農民連、生協などが災害義援金を検討へ



出せるものはすべて外に出して

7月3日の大洪水で水没した大分県下郷農協に全国から4日から6日の3日間でのべ100名が集まり、復旧作業に取り組みました。4日にはグリーンコープ、5日には福岡県農民連が10名、紀ノ川農協の松本専務、5～6日には宮崎県綾町農協の外山常務ら6名、6～7日には供給センター長崎の太田代表ら9名の生産者が駆けつけました。大分の農協県連組織では毎日15名を派遣しました。茨城県やさと農協から掃除用具一式が届きました。日販連は4名が復旧作業に参加しました。

この3日間で、本所、食肉工場、加工施設、倉庫、購買店舗、倉庫など被災した施設のすべての泥の掃き出し、床と壁、机やキャビネットの洗浄を実施しました。倉庫では肥料が水没したため、すべての肥料を倉庫から搬出して、雑巾で泥を拭き取りました。復旧作業は想像以上に過酷で、時折の雨の中で、泥にまみれて終日行われました。

連日の集中的な取り組みで、施設関係の復旧はほぼ終了し、9日から少しずつ日常業務に戻ることが可能になりました。



作業を終えて、綾町農協、供給センター長崎は矢崎組合長に見舞金を渡し、激励しました。



綾町農協の外山常務



供給センター長崎の太田代表

被害規模はこれから数倍になる恐れも～米の被害は甚大に

被害規模は未定です。農協の鶏処理施設が流失したほか、ATM自動預け払い機、トラックや営業車10台以上、資材ではダンボール200万円などがあります。3日からの営業損失も多大なものがありました。



中津市、日田市の洪水、田畑の浸水による被害は現在調査中です。泥をかぶった水田でも一見稲が青々としていて水没したとは思われぬように見えます。「今はどこの田んぼでも被害が無いように見えます。しかし、取水口や水路がどこも埋まっていたり、何よりも本流からの堰(せき)が流れてしまって用水路に取水できない状態にあります。あと1ヶ月もすれば一面枯れた状態になる恐れがあります。県や市が今の農産物被害額を発表しているが、本当の被害額はこれから何倍にも膨らむ恐れがあります。」と松本参事は心配しています。



川の堰が破壊されて取水できない



今は青々としているが用水路に水が来ない

牛5頭が濁流に飲まれた

越尾部長のお母さんが大切に飼っていた肥育牛の5頭が濁流に飲まれてしまいました。1頭が死んで発見され、耳標から越尾部長のものと判明しました。しかし、とても重たいために簡単には引き上げられません。本人も農協施設の復旧作業の最前線にいて休める状況ではありません。

農民連笹渡事務局長が見舞いと激励



7日朝には農民連の笹渡事務局長と満川「農民」新聞記者が東京から駆けつけ、矢崎組合長に見舞金を届け、現地を激励し、被害状況について横山金也本会顧問も同席して意見交換しました。矢崎組合長は「一瞬の出来

事で、職員を避難させるのが精一杯でした。全国から支援をいただき、この3日間という短い時間で施設の復旧が進んだことに感謝しています。」とお礼を述べました。横山顧問は「被害規模はこれからはっきりしてくる。特に堰(せき)を壊されたところの復旧にいち早く県や自治体が取り組む必要があります。」と述べました。

この後、笹渡事務局長は被災地の水田や河川、流失した農協の鶏処理場跡地などを訪問し、被害の実態を調べて回りました。

農民連、農民連ふるさとネットワーク、東都生協などの下郷農協にゆかりある組織が義援金を募る取り組みを検討しています。各組織の取り組みが決まりましたら、改めてご通知いたします。

農協の鶏処理場で働いていて工場ごと流されて行方不明となったと思われる曾我初男さん(76歳)は依然として発見されていません。矢崎組合長はご家族に心境を察して絶えず訪問しています。

一刻も早く発見されることを願ってやみません。

下郷農協から学ぶ



供給センター長崎が 下郷農協を視察

「産直を始めたのが下郷だと初めて知った」

供給センター長崎の9名は、復旧作業を終えた7日に下郷農協の生産現場や鎌城地区の酪農地帯、診療所、デイケア

施設などの視察を行いました。復旧作業の忙しい中、それぞれの現場の部長が説明しました。

中でも松本参事は下郷農協の牛乳の特徴をわかりやすく説明し、下郷の産直の歴史を振り返り、「高く売るための一方的な産直は本物ではない。消費者が求めてくれるものを生産するという原点に立つべきだ」と強調しました。

若い生産者のほとんどが初めて下郷農協を訪問し、「産直は下郷が始めたと初めて知った」、「たった300人の組合員でこれだけの施設や事業を行っているのに感動した」、「農協が経済事業だけでなく、生活、医療、福祉にまで取り組み、組合員自身が守られる仕組みがある」と感想を述べていました。

みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス: info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp